

ネットワーク居住における「中間拠点」の役割 金 貞均（鳴門教育大）

目的 現代家族の分散居住現象は、新たな居住システムへの指向を意味する。即ち、実態は益々、離れて暮らす家族が複数の住宅をネットワークとして間連させて、住要求を全体として実現するというシステムを問題とせざるをえない状況となる。今までの調査で、ネットワーク居住の地域性が明らかにされ、特に、高齢・過疎化問題を抱えた地域における空間的・距離的制約が、分散家族間の関係の再構築に大きく影響する実態を明らかにしている。今回はネットワーク居住の一拠点としての「中間拠点」に着目し、地域での現状と家族や地域の再編成に果す役割を探る。

方法 今までの調査（宮城県北4市町村調査：平成6年11月～平成7年2月、地方都市調査：平成9年1月～5月、四国地方調査：平成10年10月～12月）の結果から、それぞれ「中間拠点」のデータを用いて、利用度、利用場所など、その存在と役割を考察した。

結果 「中間拠点」とは、互いに自立し離れて住みながら、両方から移動が便利な地域で利用できる「第3の空間」を指す。全体的にデータ数は少ないが、主に利用されている空間は「ホテル・飲食店等」の施設が多く、次が親族の住宅であった。セカンドハウスなどは少なく、公共施設の整備と共に地域的サポートが要望されている。農山村地域における「中間拠点」は都市部での「多住戸利用による生活の多拠点化」より、「生活機能の補完」という機能を持つ。その空間は土地への定着性が強い「動かない」住宅に対して、利用感覚をもつネットワーク居住上の「可変空間」であり「軽い空間」である。「中間域」、「広域」といった分散距離の特性を持つ場合、特に、高齢世帯の孤立や消滅を防ぎ、地域での定住を支えるなど、家族関係の再編成に果す「中間拠点」の役割が確認された。生活が全般的に広域化している中、都市部と農山村部をつなぐ中間地域としての地方中小都市に新たな住宅や地域施設など「中間拠点」の整備は重要な課題と考えられる。